

補足資料 第 30 回 J A 全国大会決議（令和 6 年 10 月 18 日）（抜粋）

「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力
～協同活動と総合事業の好循環～」

1. J A グループの存在意義＝「協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する」

これまで J A グループは、日本の農業・農村・地域社会の発展・維持のために役割を發揮してきましたが、取り巻く環境が大きく変化するなか、J A に寄せられる期待や果たすべき役割についても変化しています。

J A グループが今後も「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として役割を發揮し、組合員・地域社会から必要とされ続けるためには、「J A とはどのようなことをめざす組織なのか」について、改めて確認し、理解・共感を広げていくことが重要です。

J A 全国大会が第 30 回という節目であり、かつ、2025 年が国際協同組合年となることから、取り巻く環境や J A への期待をふまえた「J A グループの存在意義」を以下のとおり整理し、社会に対して発信することで、周知・理解をはかります。

【J A グループの存在意義】

協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する

J A グループは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の農業経営と生活に寄り添い、一体的に支援する協同組合組織です。

J A グループは、組合員の営農やくらしに根ざしたニーズに基づきながら、活動や事業の展開を通して、一人ひとりでは実現困難な組合員の思いや願いを実現していく組織です。組合員・地域住民・役職員がともに力を合わせた取り組みが「協同活動」です。

J A グループは、総合事業（営農指導、農畜産物の販売、農業生産資材の購入等の農業関連事業を軸としながら、信用事業、共済事業、生活関連事業など、組合員の様々なニーズに応じた事業）を通じて、組合員・地域住民に一体的にサービスを提供します。

J A グループは、課題を共有する地域の仲間との連携により、地域社会の持続的発展を支えます。

2. 第 30 回 J A 全国大会における「J A グループのめざす姿」の位置づけ

第 29 回 J A 全国大会で示しためざす姿（10 年後）について、以下の取り巻く環境の変化をふまえて、「J A グループのめざす姿（2030）」として更新し、その実現に向けて取り組みます。

- ① 食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」、気候変動等の「環境問題への対応」については喫緊の課題であり、持続可能な農業の実現に向けた新たな課題の一つとして位置付けます。
- ② 2025 年が国際協同組合年となることをふまえ、J A が「様々な活動」を通じて、地域社会において協同組合としての役割を発揮し、豊かで暮らしやすい地域共生社会の「持続的発展」に貢献していくことを明確にします。

【J A グループのめざす姿（2030）】※下線 は第 29 回 J A 全国大会決議に今回追記した箇所

- ① 持続可能な農業の実現
消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、食料安全保障の確保に向けて、安全で安心な国産農畜産物を環境に配慮しつつ、安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支える姿
- ② 豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現
総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担うとともに、様々な活動を通じて、多様な関係者と連携し、協同の力で豊かで暮らしやすい地域共生社会の持続的発展に貢献している姿
- ③ 協同組合としての役割発揮
次世代や地域共生社会の構成員とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、経営の健全性を確保し、役割を発揮している姿

3. 第 30 回 J A 全国大会決議の基本的考え方

第 30 回 J A 全国大会決議においては、第 29 回 J A 全国大会決議の実践状況や情勢・課題認識をふまえ、「J A グループの存在意義」、「J A グループのめざす姿（2030）」の実現に向け、J A グループ一丸となって組合員・地域とともに協同の力を発揮し、以下の 3 つを基本的考え方として、具体的取り組みを実践するとともに、情報発信に取り組みます。

- (1) 組合員・地域社会に提供する価値の最大化

JAの事業・活動を通じて、JAグループが組合員・地域社会に提供する価値である「食料・農業への貢献」、「組合員の暮らし・地域社会への貢献」の最大化をはかります。

- ① **食料・農業への貢献**：次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、総合事業を通じて、JAグループが一体となって「農業所得の増大」および「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。
- ② **組合員の暮らし・地域社会への貢献**：協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員の暮らしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

(2) 「協同活動と総合事業の好循環」による価値提供を支える組織基盤・経営基盤の強化

組合員・地域社会への持続的な価値提供に向け、「協同活動と総合事業の好循環」を通じた組織基盤・経営基盤の強化に取り組みます。また、価値提供や基盤強化の原動力となる協同組合らしい人づくりに取り組みます。

- ① **組合員との関係強化・仲間づくり（組織基盤強化）**：組合員の意思反映に向けた組合員との対話に取り組むとともに、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて実現することで組合員との関係強化をはかり、組合員とともに営農や暮らしの願いの実現に取り組みます。また、JAが「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてさらなる助け合いの力を発揮するため、JAの仲間づくりに取り組みます。
- ② **健全・強固な経営基盤の確立（経営基盤強化）**：将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、価値提供していくために、不断の自己改革として、財務・収支の改善をはかることで、持続可能な経営基盤の確立に取り組みます。また、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営をすすめます。
- ③ **組織と経営を支える協同組合らしい人づくり**：価値提供の土台となるJAの組織基盤・経営基盤を強化していくためには、原動力となる役職員の力が重要です。そのため、協同組合理念に共感し、活動や事業を通じてニーズに応え、組合員・地域に信頼される人づくりをすすめます。また、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

(3) 社会的な潮流・要請への対応

JAグループが持続的に存在意義を発揮し、社会から理解・共感を得るためには、社会的潮流・要請をふまえた取り組みが重要であり、中長期的な視点からJAグループとして取り組みをすすめていきます。

- ① **協同組合の役割や価値に対する理解の醸成**：2025 国際協同組合同年（IYC 2025）を迎えることをきっかけに、JAグループとして、協同組合の助け合いの力の重要性について改めて認識を深めるとともに、他の協同組合と連携して組合員への周知・学習の場の提供、社会に対する情報発信により、協同組合の役割や価値に対する理解醸成、認知度向上をすすめます。
- ② **デジタル技術の活用**：紙・FAXが多い事業において、デジタル技術を活用して業務効率化とコスト削減を実現するとともに、対面と非対面の多様な接点を効果的に結び付け、そこから得られるデータの活用を通じて組合員・地域住民とのつながりづくり・仲間づくりをすすめ、多様なニーズに応える総合事業を展開します。また、これらの実現に向けてデジタル人材育成をすすめます。
- ③ **持続可能性に資する取り組み**：「JAグループSDGs 取組方針」に基づき、JAの活動・事業を通じた持続可能な社会の実現に向けて取り組むとともに、それらの取り組みを社会に発信し、JAの取り組みについての理解醸成に努めます。
また、経営戦略に基づく持続可能性に関する課題への対応（ESG経営、サステナビリティ経営）について理解を深めるとともにJAグループとしての対応の方向性を検討します。

4. JAグループの存在意義の発揮に向けた5つの取組戦略

基本的考え方をふまえた取組戦略

第30回JA全国大会決議では、「基本的考え方」の実践・実現に向けた具体的な取り組みとして、5つの「取組戦略」を提起しています。

JAグループの存在意義の発揮に向けた5つの取組戦略(抜粋)

〔1〕 食料・農業戦略

【基本的考え方】

次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、総合事業を通じて、JAグループが一体となって「農業所得の増大」および「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。

【対応方向】

(1) 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

- J A グループとして生産者と消費者の負託に応えるために、適地適作の観点から品目・地域実態をふまえた生産振興により、食料安全保障に貢献します。
- 組合員が展望を持って営農に取り組めるように、組合員間、組合員と役員間の話し合いを通じて、確信ある地域農業振興計画等を策定・実践します。
- 適正な価格形成の実現や経営安定対策の強化等に向けて、農政運動を通じた政策の確立とあわせ、国民理解の醸成など消費者等も巻き込んで取り組んでいきます。

(2) 次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現

- 新規就農支援、第三者承継を含めた事業承継支援や生前の相続相談を通じた世代交代期における次世代組合員の確保を着実にすすめていきます。また、農業支援サービス事業者としての機能発揮・強化により地域農業を支える多様な農業者への支援を強化します。
- 労働力支援・農福連携の取り組みや兼業・副業等による農業従事者の取り組みを強化することで、農業生産現場の労働力不足の解決に貢献します。
- よりよい営農活動（GAP 手法を活用した営農の実践）や環境調和型農業など生産現場の課題をふまえながら、安全・安心、環境に配慮した農業の推進を通じて、持続可能な農業の実現と農業団体としての社会的責任を果たします。

(3) 農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給

- 「国消国産」の実践として、地産地消の推進や輸入原材料の国産への切り替えに向けた対応を強化します。また、実需者・消費者ニーズへ対応する企業アライアンス等を通じた商品開発や輸出拡大を通じて、販売力の強化に取り組めます。
- 物流業者との連携強化や物流効率化および輸送手段の多様化等を通じて、生産現場へのコスト負担を抑制しつつ、国産農畜産物の安定流通を支えます。
- スケールメリットを活かした資材調達・提案に継続して取り組むとともに、国産資源の有効活用や適正な施肥・施薬等の環境への配慮と経済性を

考慮した技術・資材の普及・推進、スマート農業の普及等を通じて、生産トータルコスト低減に取り組みます。

(4) 農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

- 営農指導事業を中心に販売・購買・利用事業等が一体となって、営農経済事業の最適な体制・機能配置を検討し、デジタル技術の活用による営農指導の効率化・高度化と人材育成等に取り組みます。
- 多様化・高度化する担い手のニーズに応じるため、事業間連携による総合事業力の発揮に向けて、担い手サポートセンター機能（出向く活動、総合事業提案、農業経営支援（農業経営コンサルティング））を発揮していきます。

【2】 暮らし・地域活性化戦略

【基本的考え方】

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員の暮らしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

【対応方向】

(1) 活動・事業を通じた組合員の豊かな暮らしの実現（協同活動と総合事業の好循環）

- 組合員の暮らし（ライフステージ）に最適な活動と事業を提供する「組合員の暮らしを軸とした事業・活動」を提起・実践します。
- 組合員ごとのニーズを把握するため、訪問活動等の対面接点と、SNSやアプリ等のデジタル技術を活用した非対面接点による事業・部門の垣根を越えた「暮らしに寄り添う接点創出」を提起・実践します。
- 協同組合として特色ある取り組みである協同活動と総合事業が好循環することで、JAが提供する価値の最大化をはかります。

(2) 協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮

- JA役職員と組合員が一体となってJA暮らしの活動や教育文化活動等の協同活動を実践し、組合員の暮らしと地域社会に貢献します。

- 協同活動における最も重要な取り組みとして、「全世代型食農教育」に取り組むとともに、幅広い世代の関心が高い「健康増進活動」と地域でお互いに支え合う「助け合い活動」に取り組めます。

(3) 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現

- 生活購買店舗・JAファーマーズマーケット・JA-SS・葬祭等の組合員に寄り添う拠点運営を通じて、組合員の地域における豊かなくらしを支えます。
- 一人ひとりの組合員・利用者本位の最適な組み合わせでの金融・保障サービスを提供していくことを通じて、農業・くらし・地域を豊かにしていくことをめざします。
- 総合事業による相続相談対応の強化に向け、各事業が連携して体制整備や組合員との関係強化に取り組めます。
- 組合員の安心で健やかなくらしの実現に向けて、検診事業などの厚生事業や地域のセーフティネットとしての機能発揮に向けて介護事業に取り組めます。

(4) 活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現

- 総合事業による生活インフラ機能やJAくらしの活動、教育文化活動、地域貢献活動などの協同活動の展開、行政や地域の課題解決に取り組む他の協同組合や農林漁商工業団体・企業等との連携を通じて、地域社会の活性化に貢献します。

〔3〕 組織基盤強化戦略(JA仲間づくり戦略)

組合員の意思反映に向けた組合員との対話に取り組むとともに、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて実現することで組合員との関係強化をはかり、組合員とともに営農やくらしの願いの実現に取り組めます。

また、JAが「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてさらなる助け合いの力を発揮するため、JAの仲間づくりに取り組めます。

〔4〕 経営基盤強化戦略

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、価値提供していくために、不断の自己改革として、財務・収支の改善をはかることで、持続可能な経営基盤の確立に取り組めます。また、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営をすすめます。

価値提供の土台となるJAの組織基盤・経営基盤を強化していくためには、原動力となる役職員の力が重要です。そのため、協同組合理念に共感し、活動や事業を通じてニーズに応え、組合員・地域に信頼される人づくりをすすめます。また、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

〔5〕 広報戦略

食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」、「適正な価格形成」に向けた国民理解醸成および行動変容に向けた情報発信に取り組みます。

JAの存在意義、提供する価値について理解・共感を醸成するため、社会に情報発信を行うとともに、2025 国際協同組合年(IYC2025)もふまえ、協同組合の役割や価値に対する理解の醸成をはかるための情報発信に取り組みます。